

貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	30,733,413	流動負債	9,781,814
現金預金	2,093,544	短期借入金	4,600,000
営業貸付金	29,176,954	一年以内返済予定 長期借入金	4,970,000
未収収益	401,209	未払金	42,253
前払費用	76,252	未払法人税等	4,673
繰延税金資産	836,921	未払費用	111,879
その他	80,071	預り金	13,163
貸倒引当金	1,931,541	賞与引当金	28,097
固定資産	1,480,896	その他	11,746
有形固定資産	36,504	固定負債	7,983,877
建物	18,038	長期借入金	7,857,750
構築物	124	退職給付引当金	126,127
器具備品	18,341		
無形固定資産	43,578	負債合計	17,765,691
ソフトウェア	6,022	(資本の部)	
電話加入権	37,556	資本金	700,000
投資等	1,400,812	利益剰余金	13,784,799
投資有価証券	891,139	利益準備金	169,000
固定化債権	457,245	別途積立金	14,030,000
長期貸付金	5,255	当期末処理損失	414,200
差入保証金	273,739	(うち当期損失)	(299,475)
長期前払費用	4,553	株式等評価差額金	36,181
繰延税金資産	109,452		
その他	1,034	資本合計	14,448,618
貸倒引当金	341,608	負債・資本合計	32,214,310
資産合計	32,214,310		

損益計算書

(平成14年10月1日から平成15年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金	額
経常損益の部の益	営業	営業収益	
	損	営業貸付金利息	3,463,909
	の	その他の金融収益	214
	部	受取手数料	5,671
	の	その他の営業収益	979
	益	営業費用	
		金融費用	274,864
		その他の営業費用	3,681,998
		営業損失	486,088
	の部の	営業外損益の部	営業外収益
		受取配当金	4,782
		その他の収益	9,425
		営業外費用	
		その他の費用	32,033
		経常損失	503,913
益特別部の損	特別利益		
		退職給付引当金戻入額	3,733
	特別損失		
		リース解約損	4,563
		税引前当期損失	504,744
		法人税・住民税・事業税	7,650
		法人税等調整額	212,918
		当期損失	299,475
		前期繰越損失	114,724
		当期末処理損失	414,200

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10年～18年

構築物 3年

器具備品 2年～20年

(2)無形固定資産

ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3)長期前払費用

均等償却

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

営業貸付金等の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率等を勘案し必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額をそれぞれに計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額に基づき当期末に発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生の事業年度において一括費用処理しております。

4. 営業貸付金利息の計上基準

営業貸付金利息は発生基準により計上しております。なお、「営業貸付金」にかかる「未収利息」については、利息制限法利率または当社約定利率のいずれか低い方により計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 借入金に対する利息の会計処理

借入金に対する利息については、「営業費用」の「金融費用」としてしております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式としており、控除対象外の消費税等については、その他の営業費用に計上しております。

【貸借対照表注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額

161,135 千円

2. 担保提供資産

営業貸付金 11,395,150 千円

上記のほか、一年以内返済予定長期借入金 47,600千円、長期借入金 87,800千円の合計 135,400千円については、借入先からの要求があれば営業貸付金を担保として提供する契約を結んでおり、そのほか裁判のために供託した現金預金 12,000千円があります。

3. 支配株主に対する金銭債権債務

短期金銭債務 4,804 千円

4. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

流動の部

繰延税金資産

貸倒引当金繰入限度超過額	523,973 千円
繰越欠損金	305,340 千円
賞与引当金繰入限度超過額	6,198 千円
その他	1,408 千円
繰延税金資産合計	836,921 千円

固定の部

繰延税金資産

退職給付費用	42,303 千円
株式等評価差額金	24,505 千円
投資有価証券評価損	23,468 千円
貸倒引当金繰入限度超過額	16,375 千円
その他	2,799 千円
繰延税金資産合計	109,452 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳

当期は、税引前当期損失のため掲載しておりません。

5. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、電子計算機および車両があります。

6. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
車 両	23,055	6,467	16,587 千円
器具備品	281,252	261,363	19,888 千円
合 計	304,307	267,831	36,476 千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

一 年 以 内	32,384 千円
一 年 超	26,041 千円
計	58,425 千円

(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	31,306 千円
減価償却費相当額	17,720 千円
支払利息相当額	1,472 千円

(4) 減価償却費相当額の算出方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする級数法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

7. 退職給付関係

(1) 退職金制度に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項(当期:平成15年3月31日現在)

イ 退職給付債務	126,127 千円
ロ 年金資産	- 円
ハ 貸借対照表計上額純額	126,127 千円
ニ 退職給付引当金	126,127 千円

(3) 退職給付費用に関する事項(当期:自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)

イ 勤務費用	10,679 千円
ロ 利息費用	876 千円
ハ 過去勤務債務の費用処理額	- 千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	15,288 千円
ホ 退職給付費用	3,733 千円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.5%
ニ 過去勤務債務額の処理年数	1年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	1年

8. 1株当たり当期損失 98.19 円

9. 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

【損益計算書注記】

1. 支配株主との取引高

営業費用	10,710 千円
営業取引以外の取引	1,182 千円

2. 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。